

# 区政のここが聞きたい

## 第1回定例会一般質問(要旨) 2月21・22日

※本会議、常任委員会、特別委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

### 区民の信頼と安心に 勇気と真心をもって



自民党豊島区議員  
吉村 辰明

●選択的介護と特区について  
問 選択的介護などの諸事業における新都知事との連携・協力・支援は。

●女性にやさしいまちづくり、安全・安心まちづくりなど、基本的な考えにおいて共通点が多い。また、無電柱化推進、待機児童ゼロ対策など、具体的な施策面でも方向性を同じくする。今後も、都知事と強力にタッグを組み、区の課題解決を図る。

●平成29年度予算に関連して  
問 新規・拡充事業に充てる予算枠の設定は。

●財源見通しは、各年度一定ではないが、新規・拡充事業に充てる予算枠は、一定程度確保し予算化している。  
問 29年度予算編成における想いと評価は。

●29年度予算は、今後の区のある方を方向付ける重要な予算。4年連続して財政調整基金の繰り入れを行わず、予算を編成できたことは、未来への確かな布石を打てた予算編成であったと自負している。  
問 19時一斉消灯による効果と超過勤務のルールは。

●実施から期間が短く効果は十分に反映されていないが、1月現在で前年度比9.8%減少した超過勤務抑制のためのルールを設置し、慣行による超過勤務とならないよう指示をした。  
●庁舎跡地の開発及び周辺のみちづくりについて

●南北区道の歩行者優先化の必要性は。

●歩行者を優先すべき主要な動線と認識。課題を整理し、2020年には、安全で快適な歩行者優先の道路を実現したい。



南北区道

●新ホールオープンに合わせ、子どもたちに向けた芸術鑑賞の場を設けることについては。

●世界に誇れる魅力的な作品の鑑賞など、本格的な芸術との出会いの機会を提供する。

●子育て・教育について

### 人を大切にする地域づくりをめざして



公明党  
木下 広

●平成29年度予算について  
問 都の待機児童解消に向けた緊急対策を活用した子育て支援事業について区としての取組は。

●保育の受入枠増や保育士確保のため、独自の賃料補助の活用、保育従事職員宿舎借上げ支援事業の充実などの補助を活用。  
●安全安心の街づくりについて  
問 区の特定整備路線の進捗状況と完成目標の想定は。

●路線や地区により用地買収率にばらつきがあるが、都は加

●子どもスキップが誕生して10年以上が経過した今、教育委員会に事業を移管する理由は。

●十分なスペースの確保や、配慮が必要な児童に対する教育と福祉の専門的見地からのアプローチなどの課題解決を図るための基盤構築として移管する。  
問 子どもスキップの今後のビジョンとあるべき姿は。

●全小学校への設置が完了した。全国的にも例を見ない、本区ならではの教育と福祉が一体化となった運営を目指す。  
問 子どもスキップにおける校長先生の役割は。

●校長の職務に、スキップの管理運営に係る連絡・調整を新たに義務付け、学校の教職員と一体化を図っていく。  
問 英語教育とオリンピック・パラリンピック教育との関連は。

●全幼稚園・小中学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施し、英語教育の成果を関連付け、活用する計画を作成する。  
●速して用地取得を行っている。2020年度末に全線整備を目標に掲げ都が事業を進めている。  
問 長崎一〜三丁目地区まちづくり地域懇談会のあるべき姿は。

●本格的なまちづくり協議会を目指し、地域から広く会員を募り、活気ある意見交換の場に。  
問 椎名町駅北口界隈の今後の街づくりの方向性は。

●北口駅前の街区を含めた開発整備など、面的なまちづくり事業が必要であり、地域の皆様

と検討していく。

●長崎健康相談所の複合施設としての位置づけと地元地域との交流、協働への考えは。

●母子保健と子育て支援の連携が強化され、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援をする。地元地域との大切な交流、協働の場として事業を継続する。  
問 西武池袋線の踏切で、高齢者の痛ましい事故が発生したが、区内に多くある踏切の今後の安全対策についての取組は。

●緊急に安全点検を実施、状態が悪い路面標示や看板等は、速やかに改善していく。  
●住宅施策について

### 自治体本来の役割をはたし、命と暮らしを守る区政に



日本共産党  
小林ひろみ

●2017年度予算について  
問 高齢者世帯を中心に生活保護は増え、区民からは保険料や医療費、住宅の家賃が高い、子育てや介護が大変等の声が上がっており、区民の暮らしは深刻である。区長は「こうした区民の声は届いている」と答弁したが、今予算にどう反映したのか。区民生活は改善されるのか。

●やるべきことには必要な予算をつけて実施し、区民の声に応えた財政運営を行っている。

●空き家の利活用を促進する条例化が必要。検討状況は。  
問 学識経験者による条例検討部会を立ち上げた。空家実態調査の結果などを踏まえ部会を中心に条例化の検討を進める。

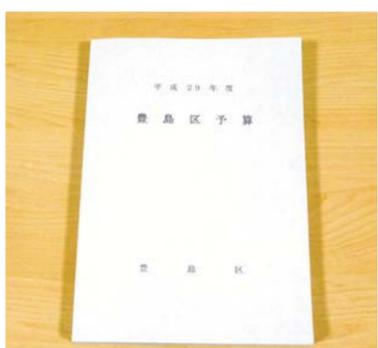


空き家の利活用

●区はファミリー世帯向けの区民住宅を廃止するなど、住宅施策を後退させている。区民が安心して住み続けられる住宅施策を進める立場に立ち、区自ら公営住宅を増やすべき。ファミリー世帯や高齢者、低所得者への家賃補助の拡充とともに都には都営住宅新設を要求すべき。

●区の住宅事情を踏まえれば、既存の民間賃貸住宅の利活用を図ることが効率的であり、区営住宅の増設や都営住宅新設を要求する考えはない。家賃補助は要件緩和を行うなど、一定の拡充を図ってきた。

●大型開発や道路計画を進めることは、結局区民需要を圧迫することになりかねない。しかし、区はLRTやBRT等の大型開発をさらに進めようとしている。区財政に影響がない保証はどこにあるのか。



平成 29 年度予算書

※1 LRT…Light Rail Transitの略で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム。  
※2 BRT…Bus Rapid Transitの略で、一般車両用の道路と区切ったバス専用レーンや完全に分離したバス専用道路を設けてバスを運行させる新交通システム。

**答** 事業費は現在精査中。区財政に影響がないよう行っていく。

**問** 特定整備路線について計画決定時の原簿・原図が保存されておらず、法的根拠がないことについて、区の認識は。

**答** 都は都市計画法に基づき、適切に手続きが実施されたものと認識しており、区も都の認識に従っている。

**●保育と子育て支援について**

**問** 今年4月現在の待機児童数の見込みは。

**答** 見込みで最大80名程度。0名になる可能性もある。

**問** 待機児童ゼロのためには認可保育園のさらなる増設が必要だが、増設する際には、高松第一保育園の跡地の利用や民有地を買い上げて園庭のある質の高い保育園を増やすべき。

**少子高齢社会、福祉健康きめ細かな対策でさらなる豊島区の発展へ**



民主ネット  
大谷 洋子

**●平成29年度予算に関して**

**問** がん対策基本法における、「仕事を継続できる」等の重要な「三点事項」の具体策について、区の取組は。

**答** 28年度、「がん患者・家庭支援のための懇話会」を設置し、現在、報告書のとりまとめを行っている。

**問** 大腸がん検診率向上への取組状況は。

**答** 区民ひろばなどに採便セットを置くほか、回収場所を、保健所に加え長崎健康相談所、新庁舎の保健所出張窓口と順次、拡充した。28年度からは社会保険加入者にターゲットを絞った受診勧奨を始めた。

**問** 将来的には大腸がんについても内視鏡検診を検討しては。

**答** 大腸内視鏡の専門医の確保や、検査時の穿孔のリスクが、胃の内視鏡に比べて高い点などから総合的に検討する必要があるため、将来的な課題とする。

**●特別支援教育について**

**問** 区における特別支援教育の今後の課題は。

**答** 多岐にわたる教育的ニーズに 대응する連続性のある「多様な学びの場」の整備・充実。

**●医療的ケア実施要項について**

**問** 医療的ケア児を通常学級に受け入れる場合の体制整備は。

**答** 学校等への看護師の配置や教員への研修はもとより、医療

**問** 園庭の有無によつて保護者の評価に差は見られない。今後専用園庭の有無に関わらず、基準を満たす認可保育所等を設置し、待機児童の解消に努める。

**●国民健康保険について**

**問** 2017年度の一人当たりの保険料はここ5年で最大の値上げ幅であり、年収900万円の世帯の一部以外は低所得世帯も含めて軒並み値上げとなる。高すぎる保険料は引き下げるべき。

**答** 適切な保険料を設定し、応分の負担を求めることは必要であり、保険料を下げる考えはない。

**問** 多子世帯について均等割を軽減する自治体がある。区も均等割負担軽減の措置を取るべき。

**答** 現時点では独自に措置を行うことは考えていない。

**●少子化対策と待機児童対策について**

**問** 区の合計特殊出生率は23区中最低水準。見解と評価は。

**答** 「女性にやさしいまちづくり」の成果の反映はまだこれから。施策の積極的推進により今後上昇すると確信している。

**問** 少子化対策の展開は。

**答** 子育て支援等の施策を総合的に推進。また、23区で子育てするなら豊島区というイメージ浸透のため、シティブランディング戦略を展開する。

**問** 保育需要数の中長期のシミュレーションは。

**答** 未就学児人口が減少する平成42年から平成47年に保育需要

**高野区政と小池都政で豊島新時代を拓く!!**



都民ファーストの会としま  
本橋 弘隆

数も減少する見込みである。

**問** 誘致した保育所の経営が成り立つ保育施設整備計画は。

**答** 需要を満たす認可保育施設整備が必要。一方で将来は私立施設の運営支援も必要となる。

機関や地域の様々な関係機関との連携による、総合的な支援体制の構築が必要であると認識。

**問** 医療的ケアが必要な児童が地域の小学校に安全に通うための具体的な準備は。

**答** 保護者や入学予定の小学校、学校医等による打ち合わせを始める。また、就園・就学措置のあり方も含め、専門の医師の助言を得ながら、「医療的ケア実施マニュアル」を検討する。

**●セルフネグレクト対策について**

**問** セルフネグレクトについて、区の現状は。

**答** 全国の推計値をもとに試算すると、約20名程度のセルフネグレクトの高齢者がいると推計される。22年度以降、高齢者総合相談センターの見守り支援事



高齢者の孤立

**●空き家対策事業の推進について**



待機児童対策

業担当等による継続的な活動を行ってきた結果、深刻な事例は少なくなっていると考える。

**問** 孤立からセルフネグレクト状態が深刻化しないための対応は。

**答** 高齢者総合相談センターやコミュニティソーシャルワーカーを中心に、支援が必要な方を積極的に発見・対応できる体制をより一層充実させる。

**●平成29年度豊島区予算案について**

**問** 東アジア文化都市事業の意義、予算措置について区の見解は。また、過去に開催した都市の評価・分析結果は。

**答** 日本を代表する文化芸術創造都市として、「住み続けたいまち」の実現につながると考え、最小の経費で最大限の効果をあげるように取り組む。経済的な効果に加え、参加者の心に大きな変化が持たされたことと評価。

**問** 区が交流している自治体の数と交流のために使用された金額はいくらか。

**答** 50の自治体と連携・交流。28年度予算で約5千900万円。

**●区内の体育施設について**

**問** 西巣鴨体育場にある段差や駐車場、ゲートボール場の不具合等に対して区の見解は。

**答** 29年度に修繕できるように検

**鳥の目、虫の目、魚の目。3つの目を持ち、豊島区の未来を確かなものにしよう!**



刷新の会  
ふるぼう知生

意向のある方を訪問し、きめ細かく説明を行うほか、面的なまちづくりを展開し、地域の課題解決を図る。

**問** 首都直下地震発生時、都と区の物流体制の役割分担は。

**答** 都は、国からの支援物資の受け入れと各区の物流拠点への輸送を、区は区内救援センター等への輸送を分担する。

**問** ラストワンマイル解消への課題と今後の体制整備は。

**答** 支援物資に関する情報収集と輸送力確保が課題。通信手段と確保と関係事業者との連携により災害時の物流体制を強化する。

**●総合体育場管理棟の大規模な改築・改修についての計画は。**

**答** 29年度はご要望の高かったテニスコートの人工芝全面改修工事を実施し、管理棟の改築はその次に考えている。

**●大塚の文化発信拠点づくりについて**

**問** オリンピック・パラリンピックに向けて、ボランティアガイドが案内する拠点を大塚や



西巣鴨体育場

※3 医療的ケア…たんの吸引や鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為。医師法上の「医療行為」と区別して「医療的ケア」と呼んでいる。 ※4 セルフネグレクト…成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲・能力を喪失し、自己の健康・安全を損なうこと。 ※5 ラストワンマイル…物流における荷物受け渡しの最終行程のこと。ここでは、災害発生時に支援物資の輸送が被災者の直前で止まってしまい、届かないことを指す。

各地域に開設しては。  
○ オリンピック後にも区の観

運転をしながらも安全・安心に暮らせる街豊島区へ。高齢者の運転免許証自主返納者に対する補助や環境整備を！

● 運転しなくても安心して安全・安心に暮らせる環境整備について

○ 警察庁実施のアンケートで、運転する本人より家族が心配しているケースが多い事がわかる。車がなくても安心して暮らせる街づくりとして、高齢者交通確保策や地域支援事業、生活支援サービスについての見解は。

○ 交通不便地域内での短距離交通について、交通弱者へのタクシード補助の検討を深める。

● 高齢者の運転免許証自主返納者に対する補助について

○ 区内における65歳以上の運

ダイバーシティを尊重した豊島区を！

● 今こそ、多文化共生を豊島区ですさらに進めよう

○ 学校の放課後や区民ひろばなどを活用しながら、外国人と日本人が相互に理解しあえる交流のスペース、事業の実施を。

○ 区民ひろばを異文化交流する場として活用していくことも重要ではないかと考える。

○ 南池袋公園で「多文化共生フェスティバル」を開催しては。

○ お互いを知るよいきっかけイベントを実施することは有力な考え方の一つ。

○ オリンピック前を有効に活用するため、日本に来て勉強したいと考える学生を対象に、日本語弁論大会を開催しては。

光案内が継続できるように様々な観点から課題を整理していく。



無所属元気の会  
小林立 弘明

○ 都内全域のデータになるが、27年は約113万1千人。自主返納者は約3万6千人で、年々増加

○ 転免許保有者数および自主返納者数は。



運転免許証の自主返納



社民党  
石川 大我

○ 区を世界にアピールするイベント。検討していく。



多文化共生

● 選択的介護モデル事業はきめ細かな対応を

○ 質の良いサービスを「お金で買える」ことになる。経済的に豊かな人が質の良いサービスを独占する懸念がある。

○ 低所得の方々の介護環境が悪化するような事態を避けなければならぬことは十分認識。

● LGBTに関する取組の進捗状況について

○ 一般質問や決算特別委員会でも問題提起した、豊島区職員互助会での「結婚祝い金」などを同性カップルにも適用すべき。

○ 役員会で「結婚祝い金」「病氣見舞金」について同性カップルを支給対象とすることが了承された。5月の定期総会で修正案を付議する予定。

○ 1月、「人事院規則」の運用通知が改められた。「性的指向若しくは性自認に関する偏見に基づく言動」がセクハラに含まれることになった。これをふまえて、区の「セクハラ防止に関する基本方針」も変更すべき。

○ 厚生労働省の指針や人事院規則の運用通知の改正を踏まえ、必要な改正を行う。

○ 同性パートナー制度についてある自治体職員は「経費は

ほとんどかからず、鍵のかかるロッカーと少し上質な紙”さえあれば、導入できる”と述べている。すみやかに導入すべき。

○ 同性パートナー証明書や受領書の発行については実施団体等や企業の取組などと合わせて把握しながら検討する。

● いじめにすばやく対応できる区立小中学校の体制を

○ 4月、児童生徒に電話相談番号一覧を配布しているが、困ったときにすぐに手にとれるよう、小さな配布物をトイレに置くなど、人の目を気にせず情報にアクセスできる仕組みが必要。

○ 提案の主旨を活かし、「何でも話せるチャンネル」づくりを計画する。

○ 先生からのいじめ、セクハラについても「豊島区教育センター電話相談」で児童生徒、保護者からの相談にのれる体制が必要。

○ あらゆる相談に応じている。万全を期していく。

夢あふれる豊島の未来



自民党豊島区議員  
藤澤 愛子

○ 児童相談所の設置について児童相談所の説明会や計画を進める中で、見えてきた課題や今後実施すべきことは。

○ 人材の確保と育成、社会的養護の推進という課題が見えてきた。今後は児童相談所への職員派遣の拡充や制度に関する普及・啓発等を実施していく。

○ 退所後の子供のカウンセリングとフォロー、支援が必要な家庭への対応方法は。

○ これまで以上に関係機関ときめ細やかな支援を行い、子どもが継続的に通常の生活を送る

策を行う必要があると考えるが。

○ 利活用の意向がある所有者へ個別にアプローチし、登録制度等を用いて、空き家等対策を総合的に取り組む。

● 子育てしやすいまちづくりについて

○ 若者世代に対し、健康や子育てについて考え、正しい知識を習得できる取組を強化しては。

○ 現在、「妊孕力啓発セミナー」や「鬼子母神Dais」等の情報発信を実施。今後も区の状況に適した情報発信を検討する。

○ 池袋駅周辺や坂やスロープを通行する際、安全かつストレスを感じずに通行できる工夫を。

○ 構造上難しい箇所も多いが、地元の要望を踏まえつつ可能な限り対応していく。

● トキワ荘の復元について

○ トキワ荘周辺のまちづくりについて、区の考えは。

○ トキワ荘を復元するミュー

誰もが暮らしやすい魅力ある豊島をめざして



公明党  
高橋佳代子

○ 導入の可否を検討する。

○ 女性視点を活かした防災訓練と女性防災リーダーの育成は。

○ 昨年の合同訓練で女性の視点を取り入れた図上訓練を行い、避難所の運営要領の見直しにつながった。29年度もリーダー育成に留意し、訓練の充実を図る。

○ 災害時の母子避難所及びファミリ―世帯避難所の設置は。

○ 母子避難所や福祉避難所は重要な課題と認識。ファミリ―世帯の避難所は、区立保育園を福祉支援センターとして位置付ける方向で、関係部局と協議を進めている。



トキワ荘の復元

ジムや関連施設を活用することで、多くの方でにぎわうまちが形成されると確信している。

※6 LGBT…レズビアン(女性で同性を恋愛対象とする人)、ゲイ(男性で同性を恋愛対象とする人)、バイセクシュアル(同性と異性の両方を恋愛の対象とする両性愛の人)、トランスジェンダー(心と体の性が一致しないなどの人)の頭文字をとった総称。  
※7 妊孕力…男性、女性あるいは夫婦が妊娠する又はさせる力のこと。

**問** 各ライフステージにおける発達障がい者への包括的支援のため、窓口の一本化が必要ではないか。

**答** 29年度は、各課に分かれていた事業を体系的に整理するとともに、総合相談窓口を具体的に検討し、30年度より設置予定。

**問** ペアレントメンター事業に積極的に取り組むべきでは。

**答** 今後、人材養成やコーディネート等の配置等を検討する。

**問** 子ども・若者支援について、自ら窓口で相談できない方への支援の検討は。

**答** 各相談事業の連携を図り、アウトリーチも取り入れた総合相談を検討する。

**●教育について**

**問** 特別支援教室への巡回指導の現状と今後の課題は。

**答** 利用者数は大幅に増加し、保護者の評価も高く、在籍学級

**一人ひとりが大切にされ、住み続けられる豊島区に**



日本共産党 渡辺みづ子



子ども図書館の設置

での指導にも活用されている。カリキュラム等の充実が課題。

**問** 中学校の特別支援教室は。

**答** 29年度中に特別支援教育検討委員会を立ち上げ、都の実施方針に先駆けて取り組む。

**●読書活動について**

**問** 子ども図書館の検討は。

**答** 十分に必要性がある。まずは、既存施設の大規模改修時に児童コーナー機能を充実させる方法で検討する。

**●介護保険について**

**問** 要支援1・2が保険給付から総合事業に移したため、利用回数や報酬単価が削減され、介護事業者は減収となっている。利用者が必要な介護が受けられるためにも、事業者への区独自の助成と介護職員の処遇改善を、都に求めよ。

**答** 区独自の助成はしない。処遇改善についても4月より増収が図られるので求めない。

**問** 区は「混合介護(選択的介護)モデル事業を開始する」というが、これは「金がなければ利用できない」というもの。このような制度の検討はやめるべき。検討をやめる考えはない。

**問** 区独自の特養ホーム利用料の負担軽減策の実施や他区と共同して都に軽減策実施を求めよ。



特養ホームの増設

**問** 区独自の軽減策の実施や都に軽減策を求める考えはない。

**●まちづくりについて**

**問** 南池袋2丁目C地区の再開発について、住民から不安の声が寄せられている。区は対応すべき。また当該地は東京圏国家戦略特区に指定され「区域会議」で都市計画決定が行われるが区民の意見が反映しないのでは。

**答** 地権者の課題に対し区として説明責任を果たす。また都市計画決定の手続きは従来通り。

**●環5・1道路について**

**問** 区は環5・1地下道路を含め新たな交通計画を立案すると

**「らしさ」を発信する豊島区政のために**



民主ネット 永野 裕子

いうが、地上道路の「生活道路機能」の確保がさらに求められる。全国に誇れる生活道路建設を都に強く求めよ。

**問** 地上道路は生活道路として整備する必要性は認識している。都に強く働きかけていく。

**●高田1丁目のオリジン本社工場跡地の活用について**

**問** オリジン本社工場跡地は面積約1万㎡。区内でも貴重な土地。公園や公共施設建設など区民に還元できるように働きかけよ。

**答** 同地は自社の資産管理のもと再開発を計画しているが、引き続き情報収集に努める。

**●起業・創業支援策について**

**問** イケビズのインキュベーション機能は、過去の検討、本区のポテンシャルを活かすものになっていない。運営の再検討を。起業家への保育支援等も必要。

**答** 利用者にとりよるような支援が効果的。必要か模索・検証しつつ新たな施策展開に結び付ける。

**問** 友好都市・地方商工会議所等とのコラボレーションによる起業の可能性を引き出している。

**答** 公民連携と地方との連携による起業支援は、本区らしい。

**●インクルーシブ社会の実現に向けて**

**問** インクルーシブ社会形成へ向けた公教育のあり方と、障害を持つ児童の学校現場での受け入れについて伺う。

**答** インクルーシブ教育システムを構築するという理念のもと、特別支援教育を開始した。障害のある児童は、就学先の学校にて個別指導計画を作成し、個に応じた受入体制を整えている。



IKE・Biz (イケビズ)

**●国際アート・カルチャー都市としてのエリア活用について**

**問** 2020年障害者芸術祭への参加・協力を提案する。

**答** 提案を受けて、主催者へ本区での開催を要請した。今後も

**●地域課題を社会総掛かりで支えるための地域組織再編について**

**問** インターナショナルセーフスクール(ISS)の今後の展望と果たす役割は。

**答** 8中学校区を小中一貫教育連携プログラムに位置付け、予算も含め検討、全校化への足掛かりとする。区民ひろばと一体になり安全・安心を作り上げる。

**問** 法改正を踏まえたISSとコミュニティスクールの展望は。

**答** 法改正の動向、ISSとの共通点などを踏まえ、校長を支援、地域が学校を応援するコミュニティスクールシステム構築について検討し、実施に移す。

**問** 施策効果を高め、地域ごと繋がりや再編を強固にするため地域組織の区割り再編を検討すべき。

**答** 町会等の地域区分は、長い歴史があり変更は難しい。地域再編を視野に将来における地域組織の調査・研究は必要。

**●選択的介護に係る実証実験について**

**問** 選択的介護を検討する本区の狙いは。また、介護保険制度全体の持続可能性との関連は。

**答** 利用者の目線に立ちサービスの向上を目指すものであり、これまでの介護保険制度の枠組みから一歩踏み出す取組。介護



都民ファーストの会 細川 正博

積極的にアピールしていく。

**問** 新ホール、新区民センターの完成に合わせ、国際アート・カルチャー都市ならではの、池袋保健所の機能・利便性向上を。

**答** 意義深い提案。検討したい。

離職の抑止、介護人材の処遇改善、介護事業者の経営安定など、モデル事業において取り組むべき課題を明確にしつつ、制度の持続可能性を高めたい。

**問** 選択的介護の実証実験および第7期計画検討のスケジュールと、計画に及ぼす影響は。

**答** 第7期計画は、介護保険事業計画推進会議での検討や法改正等を注視しながら策定。第7期計画策定とモデル事業の構築が、同時にできるよう調整。

**●無電柱化の推進について**

**問** 首都直下地震に備えるために、法に則り計画を策定し公表すべき。推進計画策定の進捗と公表の考え方は、基本的な姿勢は。

**答** 国や都が策定次第、27年度に策定した素案に追記・修正し、公表したい。防災機能の強化、安全な歩行空間の確保、良好な景観の形成が見込まれ、区内全域を対象として推進していく。



無電柱化の推進

※8 ペアレントメンター事業…発達障がいのある子どもを育ててきた保護者等が、同じように子どもの発達に気になる保護者等に寄り添いながら相談・助言を行う事業。 ※9 イケビズ…旧勤労福祉会館が、「としま産業振興プラザ」(愛称:IKE・Biz(イケビズ))として29年4月にリニューアルオープンした。 ※10 インキュベーション…設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。